

---

## 第3章 子ども・子育て支援に関するニーズと課題

---

## 1 子ども・子育て支援に関するニーズ調査

(1) ニーズ調査の概要

(2) 調査結果の概要

## 2 ヒアリング・ワークショップ

(1) ヒアリング・ワークショップの概要

(2) ヒアリング・ワークショップ結果の概要

(略)

### 3 ニーズ調査結果等からわかる課題のまとめ

#### (1) 家庭の状況

##### ◇世帯状況と子どもをみてくれる親族等の有無

●夫婦と子どもの同居世帯が上昇する一方、親と子どもと祖父母の三世同居世帯が低下している。子どもをみてくれる親族等については、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が60%以上を占めており、前回より上昇している。「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」も30%以上あるが、前回より低下している。

##### ◇子育てを主に行っている人

●子育てを主に行っているのは、「父母ともに」が上昇し調査過半数を占めている。前回最も高かった「主に母親」が低下しており、前回と順位が入れ替わった。

▼核家族化が進展していく中で、父親の育児参加が徐々に進んできている。一方、祖父母に日常的に子どもをみてもらえる機会は少なくなってきているが、依然、子育てにおける祖父母への期待は大きいと言える。  
→母親はもとより、父親、祖父母なども視野に入れて支援の方策を検討していく必要がある。

#### (2) 保護者の就労状況

##### ◇保護者の就労状況

●フルタイムまたはパート・アルバイト等で仕事をしている母親が増えている。

##### ◇1日あたりの平均就労時間

●フルタイムの就労時間は、母親が8時間前後、父親が10時間前後。パート・アルバイト等は、母親が5時間前後、父親が9～10時間。前回に比べ若干短くなっているが、大きな変化はない。

▼女性の社会における活躍が推進される中、働く母親が増加している。一方、「働き方改革」による長時間労働の改善についてはめざましい変化は見られない。  
→教育・保育事業、子育て支援のさらなる充実が必要であり、さまざまなケースに対応できる柔軟な支援が望まれている。

### (3) 平日の定期的な教育・保育事業

#### ◇平日の定期的な教育・保育事業の利用状況・利用意向

- 平日に利用している教育・保育事業は、5歳未満は「保育所・保育園」、5歳以上は「幼稚園」の割合が高い。一方、利用したい教育・保育事業は、3歳未満は「保育所・保育園」、3歳以上は「幼稚園」が高くなっている。

#### ◇定期的な教育・保育事業を利用している理由

- 定期的な教育・保育事業を利用している理由は、4歳未満は「子育て（教育含む）をしている方が現在就労している」、4歳以上は「子どもの教育や発達のため」が最も高くなっている。



▼子どもの年齢が高くなるにしたがい、単なる預かりではなく、教育的な指導や社会的な関係づくりへのニーズが高まってくる。また、自由意見において、幼稚園は3年保育を望む声もありました。

→公立、私立にかかわらず各教育・保育施設の現状と課題を整理し、中長期的な視野で市内の提供体制を整えて行く必要がある。

### (4) 地域の子育て支援事業

#### ◇子育て支援センター等の利用状況・利用意向

- 定期的な教育・保育事業の未利用者の50%以上が子育て支援センター（地域子育て支援拠点事業）および類似した事業（あおぞら出前保育など）を利用している。利用意向は、「今は利用していないが、今後利用したい」が26.8%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が24.6%ある。



▼子育て支援センターはよく利用されており、今後の利用意向も高い。また、自由意見においては、在園しているきょうだいと一緒に利用したい等の要望はあるものの、概ね評判が良い。

→子育て支援センターをできるだけいろいろな親子が利用できるよう、利用者の目線を重視し、柔軟に事業を展開する必要がある。

(5) 休日・長期休暇期間中の定期的な教育・保育事業

◇土曜・休日等の定期的な教育・保育事業の利用意向

- 「ほぼ毎週利用したい」と「月に1～2回は利用したい」を合計した《利用したい》は、土曜日が約30%、日曜日・祝日が15%以上となっている。

◇幼稚園利用者の夏休みなど長期休暇期間中の定期的な教育・保育事業の利用意向

- 「週に数日利用したい」が50%近くあり、「ほぼ毎日利用したい」との合計《利用したい》は70%近い。



▼保護者の就労形態の多様化に伴い、土日、休日、長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用意向は高くなっている。

→休日や長期休暇中の教育・保育事業について、多様化するニーズに対応できるよう、柔軟な提供体制が望まれている。

(6) 子どもが病気の際の対応

◇子どもが休日・夜間に病気になった時の対応

- 就学前の子どもの場合は「家庭用の医学書やインターネットで対処法などを調べて様子をみた」が、大幅に上昇している。

◇子どもが病気等で平日の定期的な教育・保育事業や小学校を休んだときの時の対処法

- 「母親が休んだ」が突出して高くなっている。

◇病児・病後児保育の利用意向

- 病児・病後児保育を利用したいと思ったことが「あった」と回答した教育・保育事業の利用者は33.5%、小学生の保護者は12.6%（「父親が休んだ」または「母親が休んだ」と回答した人が母数）。



▼スマートフォンの普及等により、救急時の対応が変化してきている。また、仕事をしている母親の増加に伴い、病児・病後児保育のニーズは高まっている。

→子どもの急な病気等への対応に関するインターネットを活用した正確な情報提供が望まれている。病児・病後児保育のさらなる充実が求められている。

(7) 放課後の子どもの過ごし方

◇放課後児童クラブの利用状況・利用意向

- 放課後児童クラブの利用率は12.7%（3年生以下では20.0%）で、前回から3ポイント上昇。一方、未利用者の利用意向は5.5%で、前回から4ポイント低下。



▼仕事をしている母親の増加に伴い、放課後児童クラブの利用率は高まっている。自由意見においては、運営や費用に関する保護者の負担が大きいことなどが指摘されている。

→世帯の状況や保護者の就労状況の変化を背景としたニーズを的確に把握しながら、子どもの放課後における居場所づくりを進めていく必要がある。

(8) 仕事と子育ての両立

◇出産前後の就労状況

- 出産前後の母親の就労状況をみると、「仕事をやめた」が低下し、「継続的に働いていた（転職も含む）」が上昇し40%以上を占めている。

◇仕事と子育ての両立が難しいと感じたことはあるか

- 就学前の子どもの保護者では、仕事と子育ての両立が難しいと感じた人が前回より上昇しており、76.1%を占めている。その理由としては「子どもが急病になった時に代わりに面倒をみる人がいない」が最も高くなっている。

◇育児休業の利用状況

- 就学前の子どもの保護者では、育児休業を「母親が利用した」が、前回より上昇しており、33.6%と3分の1を超えている。父親または父母両方が利用したも、わずかながら上昇している。



▼育児休業など仕事と子育ての両立支援にかかる制度が徐々に普及してきている。

→育児休業制度のさらなる普及と、仕事と子育ての両立に関する地元企業等への啓発・協力要請が望まれている。

(9) 相談・情報提供

◇子育てに関する悩みや不安の相談相手

- 相談相手としては「配偶者・パートナー」「その他の親族（親・きょうだいなど）」「隣近所の人、知人・友人」など身近な人が高くなっている。

◇子育て情報の入手方法

- 子育てに関する情報の入手方法としては、「隣近所の人、知人・友人」が最も高くなっている。前回に比べ「インターネット」が上昇している。子育てに関する情報の効果的な提供方法としては、前回に比べ「市のホームページを充実させる」が大幅に上昇している。



- ▼悩みや不安の相談相手として身近な人が選ばれており、公的な相談機関の利用率は低い。子育てに関する情報についても身近な人から入手するケースが多くなっているが、スマートフォンの普及等により、インターネットからの入手も高まっている。  
→利用しやすい相談支援拠点の充実が必要である。また、インターネットを活用した迅速な情報提供が望まれている。

(10) 子育てに対して感じていること

◇子育てに対して感じていること

- 子育てに関する7つの項目のうち「①子どもがいると生活が楽しく豊かになる」「②子育てを通じて自分も成長すると思う」「③子どもは心のやすらぎや生きがいを与えてくれると思う」について「そう思う」が70%を超えている。

◇子育てする上での不安や悩み

- 就学前の子どもの保護者の場合は「子どもの叱り方について不安があること」と「子育てにより身体に疲れを感じること」が高くなっている。小学生の保護者の場合は「子ども同士の友だちづき合い（いじめ等を含む）に関すること」と「子どもの叱り方について不安があること」が高くなっている。



- ▼子育てや子どもの発達などさまざまな不安を抱えながらも、子どもの存在が自分の人生や生活に対してプラスに働いていると感じている人が多いことがわかる。  
→子育てに対する不安感や負担感を軽減し、肯定感を高める取組が求められている。

(11) 子育てと地域

◇子育てに関して地域に望むこと

- 「子どもが事故や事件に巻き込まれないよう見守ってくれること」が最も高くなっている。

◇子育てサークルなど自主的な活動への参加状況

- 「現在は参加していないが、今後機会があれば参加したい」が最も高く、「現在参加している」と合わせると、約55%に参加意向がある。

◇地域活動などグループ活動への小学生の参加状況

- 「現在参加している」が最も高く、「現在は参加していないが、今後機会があれば参加したい」と合わせると、75%以上に参加意向がある。



▼見守りをはじめ地域に対する期待は大きい。また、保護者本人のサークル活動や子どものグループ活動への参加意向も低くない。

→子どもの見守りをはじめ住民による地域ぐるみの子育て支援を充実する必要がある。  
また、さまざまな活動へ気軽に参加できるようきっかけづくりが必要である。